



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <https://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大園 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986 - 38 - 0847

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	30,860	9.4	2,010	21.8	2,225	21.8	1,523	24.2
2021年6月期	34,068	9.3	2,569	17.9	2,846	18.3	2,009	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	107.81		9.5	10.8	6.5
2021年6月期	141.54		13.5	14.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	20,737	16,493	79.5	1,174.28
2021年6月期	20,330	15,682	77.1	1,101.91

(参考) 自己資本 2022年6月期 16,493百万円 2021年6月期 15,682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,567	1,224	887	3,358
2021年6月期	2,092	430	785	3,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		30.00	30.00	434	21.2	2.8
2022年6月期		0.00		30.00	30.00	426	27.8	2.6
2023年6月期(予想)		0.00		30.00	30.00		36.6	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,753	1.2	876	18.2	988	16.4	668	17.8	47.41
通期	31,600	2.4	1,480	26.4	1,700	23.6	1,158	24.0	82.00

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	14,509,800 株	2021年6月期	14,509,800 株
期末自己株式数	2022年6月期	464,600 株	2021年6月期	277,300 株
期中平均株式数	2022年6月期	14,130,961 株	2021年6月期	14,200,102 株

(注)ESOP信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前事業年度296,923株、当事業年度211,284株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及により一時持ち直しの動きが見られたものの、年明け以降は新たな変異株の出現により、経済活動は一進一退を繰り返す状況が続きました。さらに、資源価格や原材料価格の高騰、円安の進行による物価上昇も加わり、個人消費を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、先行きも不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社はお客様と従業員の安全を最優先に考えた店舗運営に取り組みながら、これまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を定期的開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践しております。また、2023年秋にオープン予定の松原店（大阪府）につきましても、売場作りや人材確保等、開店へ向けた準備を計画通り順調に進めております。

当事業年度における全店ベースの来店客数は前期比91.8%、客単価は同98.6%となり、売上高は同90.6%の308億60百万円となりました。前期はコロナ禍を背景とする巣ごもり消費や感染対策用品の需要の高まり、さらには大型台風の接近に備えた防災用品の需要の高まりにより売上が大きく伸びていたことから、当期はその反動があったことが大きく影響しております。また、下期においては新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、当社で取り扱う商品の生産国における都市封鎖の影響を受け、あらゆる部門で商品の一部に入荷遅れや廃番による欠品が生じ、多くの機会損失が発生しました。さらには、ウクライナ情勢を背景とする資源高や円安等により商品価格が上昇していることが消費者の買い控えにつながっており、これらも減収の要因となりました。

利益につきましては、売上総利益率が前期比0.4ポイント伸長の32.0%となり、また、販売費及び一般管理費は人材派遣費用の減少等により前期比95.9%の78億52百万円となりましたが、売上の反動減の影響が大きく、営業利益は同78.2%の20億10百万円、経常利益は同78.2%の22億25百万円、当期純利益は同75.8%の15億23百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店（既存店）の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	19,495	57.2%	17,883	57.9%	△1,611	91.7%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品、季節用品	10,294	30.2%	9,068	29.4%	△1,226	88.1%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	4,277	12.6%	3,908	12.7%	△369	91.4%
合計	34,068	100.0%	30,860	100.0%	△3,207	90.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ4億7百万円増加の207億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億45百万円減少した一方、商品が1億75百万円、有形固定資産が5億37百万円、借地権が1億7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4億2百万円減少の42億44百万円となりました。これは主に未払費用が1億34百万円増加した一方、買掛金が97百万円、未払法人税等が2億66百万円、長期借入金が1億60百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ8億10百万円増加の164億93百万円となりました。これは主に自己株式の取得が4億10百万円、剰余金の配当が4億34百万円あった一方、当期純利益を15億23百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億45百万円減少の33億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億67百万円（前期は20億92百万円の取得）となりました。これは主に法人税等の支払額が9億84百万円、棚卸資産の増加額が1億74百万円となったのに対し、税引前当期純利益が22億25百万円、減価償却費が4億87百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億24百万円（前期は4億30百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億58百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億87百万円（前期は7億85百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額が4億34百万円、自己株式の取得による支出が4億10百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	65.6	71.4	73.7	77.1	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	101.7	95.1	108.0	113.8	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	0.6	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.6	221.3	632.3	3,678.6	13,038.3

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、行動制限の緩和等により経済活動は緩やかに平常化へ向かっていくことが期待されますが、現時点では収束時期が見通せず、沈静化にはもう暫く時間を要するものと見込まれます。また、資源高や円安等を背景に物価上昇が進行しており、個人消費については当面低調に推移することが予想されます。

先行き不透明で厳しい経営環境が続きますが、当社はこれまで同様「お客様の声」をもとにした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を継続的に実践してまいります。また、2023年秋にオープン予定の松原店(大阪府)につきましても、開店へ向けて万全の準備を進めてまいります。

以上の取り組みにより、2023年6月期は売上高316億円(前期比102.4%)を見込んでおりますが、松原店のオープン準備に伴い発生する先行費用(6億円強)の影響が大きく、営業利益は前期比73.6%の14億80百万円、経常利益は同76.4%の17億万円、当期純利益は同76.0%の11億58百万円を見込んでおります。

なお、当社は2021年12月13日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて、松原店の新規出店計画を含む5ヵ年(2023年6月期~2027年6月期)の中期経営計画を公表しましたが、最近の経営環境等を踏まえ、数値計画を見直しいたしました。詳細につきましては本日公表の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,903	3,358
売掛金	429	444
商品	5,831	6,006
貯蔵品	38	37
前渡金	6	6
前払費用	77	88
その他	107	108
流動資産合計	10,394	10,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,874	11,137
減価償却累計額	△6,065	△6,320
建物(純額)	4,808	4,816
構築物	1,578	1,629
減価償却累計額	△1,068	△1,112
構築物(純額)	510	516
工具、器具及び備品	2,251	2,262
減価償却累計額	△1,927	△2,014
工具、器具及び備品(純額)	324	248
土地	2,091	2,117
リース資産	201	202
減価償却累計額	△68	△97
リース資産(純額)	133	105
建設仮勘定	38	640
有形固定資産合計	7,907	8,445
無形固定資産		
借地権	178	286
ソフトウェア	34	33
その他	4	5
無形固定資産合計	218	325
投資その他の資産		
投資有価証券	39	41
長期前払費用	48	31
繰延税金資産	263	242
投資不動産	1,247	1,271
減価償却累計額	△479	△489
投資不動産(純額)	768	781
その他	689	818
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,809	1,916
固定資産合計	9,935	10,686
資産合計	20,330	20,737

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,969	1,871
1年内返済予定の長期借入金	160	160
リース債務	31	31
未払金	369	280
未払費用	511	645
未払法人税等	555	288
預り金	63	82
その他	220	222
流動負債合計	3,881	3,581
固定負債		
長期借入金	240	80
リース債務	112	82
資産除去債務	318	405
その他	94	95
固定負債合計	766	663
負債合計	4,647	4,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	13,385	14,474
利益剰余金合計	13,909	14,998
自己株式	△356	△636
株主資本合計	15,697	16,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△12
評価・換算差額等合計	△14	△12
純資産合計	15,682	16,493
負債純資産合計	20,330	20,737

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,068	30,860
売上原価		
商品期首棚卸高	5,543	5,831
当期商品仕入高	23,626	21,203
合計	29,170	27,035
他勘定振替高	29	30
商品期末棚卸高	5,831	6,006
商品売上原価	23,309	20,998
売上総利益	10,758	9,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	350	418
従業員給料及び手当	3,771	3,675
福利厚生費	657	672
賃借料	704	703
減価償却費	468	487
その他	2,235	1,895
販売費及び一般管理費合計	8,188	7,852
営業利益	2,569	2,010
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取手数料	151	148
投資不動産賃貸料	114	116
雇用調整助成金	44	—
その他	21	8
営業外収益合計	333	275
営業外費用		
支払利息	1	0
投資不動産賃貸費用	42	41
その他	13	18
営業外費用合計	57	60
経常利益	2,846	2,225
税引前当期純利益	2,846	2,225
法人税、住民税及び事業税	860	681
法人税等調整額	△23	20
法人税等合計	836	701
当期純利益	2,009	1,523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	11,781	12,305
当期変動額						
剰余金の配当					△405	△405
当期純利益					2,009	2,009
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,604	1,604
当期末残高	1,057	1,086	23	500	13,385	13,909

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△404	14,045	△8	14,036
当期変動額				
剰余金の配当		△405		△405
当期純利益		2,009		2,009
自己株式の取得	△66	△66		△66
自己株式の処分	114	114		114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5	△5
当期変動額合計	47	1,651	△5	1,646
当期末残高	△356	15,697	△14	15,682

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	13,385	13,909
当期変動額						
剰余金の配当					△434	△434
当期純利益					1,523	1,523
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,088	1,088
当期末残高	1,057	1,086	23	500	14,474	14,998

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△356	15,697	△14	15,682
当期変動額				
剰余金の配当		△434		△434
当期純利益		1,523		1,523
自己株式の取得	△410	△410		△410
自己株式の処分	130	130		130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1	1
当期変動額合計	△280	808	1	810
当期末残高	△636	16,505	△12	16,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,846	2,225
減価償却費	468	487
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1	0
投資不動産賃貸料	△114	△116
投資不動産賃貸費用	42	41
雇用調整助成金	△44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20	△15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△294	△174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	△97
その他	111	201
小計	2,799	2,549
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△0	△0
雇用調整助成金の受取額	44	—
法人税等の支払額	△753	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495	△1,058
投資不動産の賃貸による支出	△30	△29
投資不動産の賃貸による収入	114	116
貸付金の回収による収入	9	3
その他	△28	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△439	△160
自己株式の取得による支出	△66	△410
自己株式の売却による収入	155	146
リース債務の返済による支出	△28	△28
配当金の支払額	△405	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785	△887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	△545
現金及び現金同等物の期首残高	3,027	3,903
現金及び現金同等物の期末残高	3,903	3,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,101円91銭	1,174円28銭
1株当たり当期純利益	141円54銭	107円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益 (百万円)	2,009	1,523
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,009	1,523
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,200,102	14,130,961

3. ESO P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度264,500株、当事業年度164,400株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度296,923株、当事業年度211,284株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。